



だいせん

DAISEN CITY COUNCIL NEWS

令和2年8月1日
第61号

市議会だより



大曲の花火 -Message- 『明日への光』

5月9日、大曲の花火実行委員会による
サプライズ花火が地域を元気づけてくれました。

- 【左上】 昇銀竜三重芯錦冠菊（小松煙火工業）
- 【左下】 翡翠をちりばめたペンダント（響屋大曲煙火）
- 【右上】 カラフルリボン（和火屋）
- 【右下】 四重芯変化菊（北日本花火興業）

内 容

CONTENTS

■ 第2回定例会の概要	2～3
■ 議会のうごき ほか	4
■ 一般質問	5～7
■ 委員会審査のあらまし	8～9
■ 政務活動費の報告	10
■ 議会からのお知らせ	11
■ 市民の声 ほか	12

第2回定例会



本会議第2日 一般質問



QRコードから録画中継
(大仙市議会Youtubeチャンネル)
にアクセスできます。

第2回定例会は、5月29日（金）から6月19日（金）までの22日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の市政報告が行われ、市当局提出の人事案27件を同意、条例案2件、単行案1件、補正予算案2件を原案可決しました。

本会議4日目に、人事案1件、条例案3件、単行案1件、補正予算案3件をそれぞれ原案可決したほか、請願1件、陳情1件をそれぞれ採択、意見書案2件を原案可決しました。

一般質問では6人の議員が市政全般について、市当局に質問しました。

※第2回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

人事案

▼教育委員会委員の任命について

【全会一致で同意】

伊藤勝良氏（太田町三本扇・新）

単行案

▼財産の取得について

【全会一致で可決】

除雪ドーザ（14トン級）2台を購入するものです。取得金額は3685万円で、西仙北地域、中仙地域に配備されます。

▼財産の処分について

【全会一致で可決】

協和地域の岩瀬・湯野沢地区の分譲地を処分することについて議決しました。

条例案

▼大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、市内の深刻な状況を鑑みて、市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者及び代表監査委員の6月期末手当の全額を減額するものです。

▼大仙市税条例等の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う負担軽減策として、中小事業者等における固定資産税額の減免、住宅ローン控除適用期間の延長などについて一部改正するものです。

▼大仙市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

建て替え中の西仙北中央公民館の名称を「大綱交流館」に改めたほか、利用区分及び使用料について定めたものです。



大綱交流館 外観

補正予算

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算(第4・5・6号)

【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ合計で10億1246万3千円を追加し、補正後の総額は522億4470万9千円となりました。

主なもの

- 地域活力再生応援事業費(民間団体等による市内経済の維持・活性化に資する経費への補助金) 1000万円
- 妊産婦健診等タクシー利用助成事業費 432万8千円
- 帰国者・接触者外来設置運営事業費 1998万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費 8608万円
- 子育て支援地域商品券給付事業費 2億1386万9千円



子育て支援地域商品券
(左:共通券、右:一般店専門券)

●新型コロナウイルス感染症対策事業費(感染症対応避難所に必要となるパーティションメントの購入費)

577万5千円

●地域交通対策事業費(市内循環バスルートの延伸経費等)

2371万3千円

●法人立大曲北保育園建設費補助金

3505万2千円

●観光施設等経営支援事業費

765万3千円

●大仙市学生支援事業費(県外学生への支援給付金等)

6810万千円

●GIGAスクール構想推進事業費(市内小中学校の全生徒へのパソコン導入経費)

2億4639万千円

請願

▼教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算にかかる意見書採択の請願について

【全会一致で採択】

陳情

▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情

【全会一致で採択】

第1回臨時会



第1回臨時会が4月22日(水)に招集され、市当局提出の専決処分報告3件を承認、条例案1件、単行案3件、補正予算案2件を原案可決しました。

▼大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国民健康保険の被保険者に対して支給される傷病手当金の支給基準、額について定めました。

▼財産の取得について

【全会一致で可決】

・凍結抑制剤散布車(3トン級)1台を購入するものです。取得金額は2024万円で、大曲地域に配備されます。



大曲地域に配備されるものと同型の凍結抑制剤散布車

第2回臨時会



第2回臨時会が5月8日(金)に招集され、市当局提出の単行案5件、補正予算案1件を原案可決しました。

▼財産の取得について

【全会一致で可決】

・消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車4台。取得金額は2618万円で、西仙北地域、中仙地域に配備します。

・除雪機械購入、各所に配備します。除雪ドーザ11トン級3台(現年)

5016万円

除雪ドーザ14トン級1台(繰越)

2145万円

除雪ドーザ14トン級2台(現年)

4279万円

ロータリ除雪車2・2メートル級1台

4279万円

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算(第3号)

【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ84億4743万4千円を追加し、補正後の予算総額は、512億3224万6千円となりました。

主なもの

●特別定額給付金事業費・事務費

80億5422万3千円

●経営維持臨時給付金事業費

3億6137万円

第3回臨時会



第3回臨時会が7月7日(火)に召集され、市当局提出の単行案1件、補正予算案1件を原案可決しました。

▼財産の無償貸付について

【全会一致で可決】

・奥羽山荘建物の譲与を受ける佐々木興業株式会社、奥羽山荘の敷地等を無償貸付するものです。

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算(第7号) 【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億9195万3千円を追加し、補正後の総額は529億3666万2千円となりました。

●重度障がい者(児)介護世帯への支援事業費 2668万円

●在宅高齢者等介護世帯への支援事業費 4000万円

●経営再興支援事業費(事業者における、テナント家賃、設備維持経費等に対する補助金) 2億2101万8千円

●プレミアム付地域商品券発行事業費 3億3925万5千円

●小中学生エール花火事業費(小学生を元気づけるためのエール花火打ち上げ経費) 6500万円

議会のうごき

4月

- 1日 議員全員協議会
議員定数等検討会議
- 15日 議会運営委員会
議員定数等検討会議
- 17日 広報広聴常任委員会
- 22日 第1回臨時会
議会改革推進会議

- 29日 第2回定例会(第1日)
会派代表者会議
議員全員協議会
広報広聴常任委員会

5月

- 1日 議会運営委員会
- 8日 第2回臨時会
企画産業常任委員会協議会
議員定数等検討会議
- 19日 議会改革推進会議
- 21日 教育福祉常任委員会協議会
- 25日 議会運営委員会

6月

- 10日 第2回定例会(第2日)
議員説明会
- 11日 第2回定例会(第3日)
建設水道常任委員会審査
- 12日 各常任委員会審査(建設水道を除く)
総務民生常任委員会協議会
- 17日 議会運営委員会
- 19日 第2回定例会(第4日)
議員説明会
- 25日 議会改革推進会議
- 30日 議会運営委員会

3名の議員に永年在職者表彰

5月27日に開催された「第96回全国市議会議長会定期総会」で、高橋敏英議員が在職25年以上、佐藤芳雄議員が在職20年以上、後藤健議員が在職10年以上の功勞により表彰を受けられ、第2回定例会第4日の本会議開会前に、金谷道男議長より表彰状が伝達されました。受賞おめでとうございます。



高橋 敏英 議員 (在職25年) 佐藤 芳雄 議員 (在職20年) 後藤 健 議員 (在職10年)



藤田 和久 議員
(日本共産党)



Q 医療や保健所の体制強化が必要では

A 感染症仮設診療所の開設準備を進めていく

質問 新型コロナウイルス感染症対策として、感染症ベッド数、ICU（集中治療室）、細菌検査センター保健所などの体制強化が必要では。

市長 保健所の体制は県で強化している。県では、PCR検査センターを3カ所に増設中で、受け入れ可能なベッド数も増やしたいとしている。市では県の要請に応じ、感染症仮設診療所の開設準備を進めている。

質問 今回のコロナ感染症でマスクや消毒液などが不足した。市として備蓄品を増やさなければならないと思うが。

市長 市では避難所用パーティションテントの購入のほか、せっけんやペーパータオル等の物資を新たに準備し、また、マスクや防護服、消毒液なども追

加購入し、備蓄品の充実に努めている。

◆放課後児童クラブの体制は？

質問 コロナの影響で一斉休校になったが、放課後児童クラブは継続され、全国的に大変な状況が報告されている。大仙市では、どのような運営体制だったのか。

健康福祉部長 3月2日以降、午前7時から午後7時まで、開所日数は23日、支援員1人当たりの勤務日数は、昨年比で49時間増となった。

質問 支援員の皆さんから、心配や苦労話などはなかったのか。

健康福祉部長 4月中旬に全ての児童クラブを訪問して直接現場の声を聞いた。いつまで続くのかという不安、消毒液やマスク不足、クラスター発生の不安などが寄せられた。

質問 支援員はぎりぎりの体制だと聞いている。育成と確保に力を注ぐべきでは。

健康福祉部長 コロナの影響で支援員の不足が心配され、求人募集をしている。引き続き努力したい。



高橋 徳久 議員
(だいせんの会)



Q 小中学校長期休校に伴うタブレット端末の整備は

A 1人1台の端末を整備し、オンライン教育を進めていく

質問 「コンピュータおよびインターネット設備経費」を補正し、迅速に予算執行してはいかがか。

教育長 1人1台の端末を整備したい。今後、ハード面の整備とともに、教員に対して、ICT（情報通信）機器を使った授業技術の向上を図るため、ICT活用計画の中に研修計画を盛り込み、教員の技術の習得、資質向上に努めながらオンライン教育を進めていく。

◆新型コロナウイルス感染症に伴う対応はどうか

質問 緊急事態宣言後も仕事をしなければならない医療関係者や運送業など、さまざまな業種に対して^{ひぼう}誹謗中傷や風評被害が出ないように、さらなる呼び掛

けを行うべきと思うが。

市長 これまで、正確な情報に基づいた冷静な判断や行動を求め、誹謗中傷等の人権侵害は絶対にやめるようお願いしてきた。今後も感染拡大防止と同様、強く市民の皆さまに呼び掛けていく。

質問 「帰国者・接触者相談センター」に電話がつかない。市として独自に医師会と連携して相談窓口を設けたらどうか。

市長 個人情報の保護と地域における風評被害を防止するため、市独自に相談窓口を設置することは困難である。現在、県では電話回線を8回線にして相談体制の強化を図り、状況が改善されている。現在、当市が設置準備を進めている仮設診療所では、コールセンターや保健所を経由しなくても、かかりつけ医からの申し出により、直接PCR検査の検体採取が実施できる体制を検討している。

※この他、情報の開示と規制解除について質問しました。



秩父 博樹 議員
(公明党)



Q ハイブリッド型授業の導入を検討すべきでは

A 導入に向け研究していく

質問 新型コロナウイルス感染症の流行を想定したオンライン教育の整備について、ネット環境が未整備な家庭への導入支援と併せてどのように進めていくのか。

教育長 オンライン教育の基盤となる1人1台のタブレット端末の整備は、今次定例会に提案し、ご審議いただくこととしている。また、タブレット端末を活用したオンライン教育の実施には、家庭のWi-Fi等のネットワーク環境の充実を図ることが必要なので、各家庭の状況等を踏まえた上で整備していく。

一方で、オンライン教育を実施するに当たり、今年度は特に教職員の知識や能力などの向上を図るため、各小・中学校の情報教育担当者に対してプログラミング教育に関する研修会を実施する。さらに来年度は、モデル校を指定し、オンライン授業等につ

いて研究を進め、研究成果を発信していく。

質問 ハイブリッド方式の導入について検討すべきと考えるがいかがか。

教育長 場所や時間にとらわれないオンライン学習のメリットや、仲間同士でのコミュニケーションを重視したオフライン教育のメリットの二つを合わせたハイブリッド型の教育がこれから重要視されていくものと考え、ハイブリッド型の授業について研究していきたいと考えている。

※この他、事業継続と雇用を守り抜く支援策、介護・障がい者福祉・保育サービスへの支援策、感染症下の自然災害への対応について質問しました。



小松 栄治 議員
(新政会)



Q 市長の政治姿勢と市勢について問う

A 初志貫徹、未来に希望の持てる取り組みを進める

質問 一期4年目の集大成の年、また市政16年目である。市全般の市勢と市長の政治姿勢を伺う。また「百聞は一見に如かず」のことわざがあるが、旧8市町村へ足を運び、耳ばかりではなく、目で見て確かめては。

市長 地域を元気に、また住みよさを実感できるよう市民目線に立ち、街づくりや市政運営のかじ取りをし、11の重点施策に基づく事業を展開しながら、地域の活性化と地域創生に取り組んできた。また「子育てに寄り添うまち」の創造に向け、各事業を開始している。少子高齢化、人口減少などの課題や、新型コロナウイルス感染症への「新たな日常」の創造に向け、政策にも転換が求められている。引き続き各地域に伺い、目で見て声をお聴きしながら、戦後最大の危機から地域経済を回復させ、未来に希望が持てる取り組みを進める。

◆高速交通体系の整備について

質問 秋田自動車道4車線化や山形新幹線の大仙市までの延伸で、交流人口の拡大や観光や産業の流通による活性化が期待される。未来を見据えた先進的な発展について伺う。

市長 秋田自動車道4車線化は昨年3月に山内・湯田間、今年3月から横手・山内間で、ともに約7.7キロメートルの事業化が決定した。大仙・横手間も要望活動を展開していく。山形新幹線の延伸は「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」の中で、その趣旨を継承しながら、各関係団体と官民一体で要望活動を展開し、高速交通体系の整備促進につなげていく。

◆大仙市アーカイブズについて

質問 入館者数が減少している。アーカイブズまでの案内看板や、展示内容等をお知らせするソーラーパネル付き電光掲示板が必要では。また周辺道路・乙超沼・公園の環境整備について伺う。

総務部長 案内看板の国道や県道への設置については過去にも国・県と協議したが、再度検討してまいりたい。周辺の環境整備については、来館者の心身のリフレッシュが図れるよう関係機関と協議していく。※この他、第2次大仙市総合計画後期計画について質問しました。



挽野 利恵 議員
(公明党)



Q 市民の精神的負担を
どう支援していくのか

A 支援事業や相談窓口の
周知を図っていききたい

質問 新型コロナウイルス感染症によって、不安やストレスを感じた市民に対して、どのような支援を考えているのか。

健康福祉部長 自殺へつながるような経済問題や、健康問題を抱えた方に早期に対応するため、高齢者や子ども向け、女性向けなどライフステージ別の「コロナうつ」に対するチラシを作成し、啓発していく。

こころの健康に対する相談事業としては、健康増進センターの保健師が随時相談を受けるほか、事前予約制で臨床心理士によるカウンセリングも行っている。

また、不安やストレスを感じている方への対応として、NPO法人 蜘蛛の糸と協力して開催している「いのちの総合相談会」を9月に前倒しして実施する。

今後、市のホームページやFMはなび等を通じて、支援事業や相談窓口について分かりやすい周知を心掛け、市民の不安やストレスの軽減が図られるよう努めていく。

◆休校中の学習支援は

質問 コロナでの休校、または自然災害等による休校に対して、どのような準備や取り組みをしているのか。

教育指導部長 現在1人1台のタブレット端末の整備を進めることとしているが、全学級でオンライン授業等が行われるまでには、ある程度の時間が必要になる。

今後、感染症や自然災害等の不測の事態で休校になった場合は、これまで行った「FMはなび」を活用したラジオ授業に加え、DVD配布や、セキュリティを考慮した上での動画配信を検討していく。また、長期休校で課題となる授業時数確保のために、最低限度押さえておくべき学習内容のポイント集を作成するなど、児童生徒の「学びの保証」に努めていく。



佐藤 文子 議員
(日本共産党)



Q 新たな感染者の発生で、再び
行動制限などが行われるのか

A 状況を見極め、最善の策
を講じていききたい

質問 新型コロナウイルス感染症対策として、一斉休校やイベント自粛、緊急事態宣言により、社会経済が甚大な影響を受けている。新たな感染者が発生した場合、これまでのような市民への行動制限はあるのか。

市長 今後も第2波、第3波が懸念され、予断を許さない状況にある。しかし、感染拡大初期と異なり、検査や医療体制が強化されつつあり、3密（密閉・密集・密接）対策、フィジカルディスタンスの確保など、新しい生活様式が徐々に浸透し始めている。そのような中、市内で感染者が発生した場合には、感染者の情報や感染経路のほか、国内、県内の感染状況などを慎重に見極めながら市民の安全と感染拡

大防止を第一に、自粛要請を含めた最善の対策を講ずる必要がある。また、こうした事態に当たっては、市民生活・経済への影響のほか、人権侵害、誹謗中傷にも配慮した対策を講じていく。

質問 外出や営業自粛、休業要請による経営の問題で廃業・倒産に至ったケースは発生しているのか。また非正規労働者等の雇用環境の現状は。

市長 管内では、新型コロナウイルス感染症の影響により廃業、倒産に至った事業所はない。しかし、今後廃業に追い込まれるケースも発生しかねないため、新たな支援策の導入も含め、きめ細かな対応に努めていく。

また、雇用環境は、ハローワーク大曲によると離職者は25名で、そのうち非正規労働者が19名とのことである。今後の情勢次第ではさらなる離職者の増加も懸念されるため、求人・求職双方の支援に努めていく。

企画産業常任委員会

補正予算案4件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●一般会計補正予算(観光施設等経営支援事業)

【問】新型コロナウイルス感染症の影響で休業を余儀なくされた市が所有する温泉施設および道の駅への損失補填額に、人件費が含まれていなかった。従業員に対する補填は、どのように行われるのか。

【答】人件費は、国の雇用調整助成金で補填されることとなっている。そのため、市の損失補填額からは除いている。

●一般会計補正予算(タクシー事業者がテイクアウト料理を配送する「大仙エール便」)

【問】現在、どのくらいの業者が参加しているのか。

【答】市内の事業者7社のうち、参加事業者は4社となっている。参加見送りの理由としては、台数を確保できないことや従業員の休業による。



●一般会計補正予算(南外地域の買い物支援事業「南外さいかい市移動販売車」)

【問】地域の魅力再発見事業の一環で、これまで民間で実施する移動販売への支援を行ってきたが、同事業との違いは何か。

【答】民間が実施する移動販売への支援については、令和元年度で廃止とした。本事業は、南外さいかい市運営協議会のメンバー15人が、地域住民同士の見守り体制を構築するという趣旨のもと、「さいかい市」に買い物に行けない高齢者などに、移動販売と合わせて、顔見知りという利点を生かした高齢者見守り活動を団体が実施していくものである。

総務民生常任委員会

条例案3件、補正予算案2件、請願1件、陳情1件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定

【問】新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域の厳しい現状を鑑み、特別職の6月期末手当の全額を減額することとしているが、6月が終われば廃止条例として改正するのか。

【答】条文中に、6月に限った減額を附則で改正しているため、今後、改正条例は出さないこととしている。

●大仙市税条例等の一部を改正する条例の制定

【問】新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業所等に対して、徴税を1年間猶予することだが、減免ではなく猶予なので翌年度以降に負担が大きくなるのが想定される。猶予後の徴税についてどのように対応するのか。

【答】地方税法上、最長2年まで納税の猶予が可能なので、分納の手続きなどを案内しながら納税者の負担を軽減しつつ、全額回収を目指したい。

●一般会計補正予算(危機管理対策費)

※新型コロナウイルス感染症対策事業

【問】感染症拡大防止対策として避難所に導入予定のパーティションテントは、製造・販売している業者は全国に何社くらいあるのか。

【答】把握している範囲で、全国に5社程度である。

◇陳情第43号「地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情」は、願意を妥当とし、採決の結果「採択すべきもの」としました。



建設水道常任委員会

単行案2件、補正予算案2件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●財産の処分（協和地域 岩瀬・湯野沢地区宅地造成事業で造成した宅地の分譲）

【問】 宅地の分譲単価である1平方メートル当たり4,900円は、事業費から算出した単価なのか。それとも、この地域の標準的な単価なのか。

【答】 全体事業費のうち、宅地造成に係る経費を、その造成地の面積で割ったもので分譲単価を算出している。

【問】 それは、分譲地全てが売却可能な単価なのか。

【答】 国土交通省が雄物川河川改修事業で、移転対象者の土地を買収した際の単価を上限に、それを下回るように事業費を精査して算出しているため、移転対象者からはご理解をいただいている。



事業で造成した分譲地(一部)

●一般会計補正予算（橋りょう長寿命化対策事業費）

【問】 ^{こせんきょう} 跨線橋の補修等でのJRへの委託に関しては、その委託費が高額である。相手方の見積もり内容をそのまま採用しているのか。

【答】 相手方の見積もりをそのまま採用するのではなく、内容の取舍選択をし、不要なものは削除するなどして、適正な価格で契約をするように努めている。

教育福祉常任委員会

条例案1件、単行案2件、補正予算案3件、請願1件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市感染症仮設診療所の制定

【問】 仮設診療所で受診した場合、料金はいくらになるのか。

【答】 PCR検査を受けた分の料金は無料となっているが、初診料が健康保険によって所定の負担分が掛かることになる。

【問】 診療する医師は大曲仙北医師会を想定しているとのことだが、看護師や臨床検査技師の確保はどうするのか。

【答】 県の看護師協会や臨床検査技師協会が在宅で資格のある方々を把握しているため、そちらと協議して進めてまいりたい。

●一般会計補正予算（ペアーレ大仙管理費）

【問】 休止していた講座を6月1日に再開したとのことだが、前年と比べてどのような状況か。

【答】 6月9日の週の時点で716人の受講申し込みがあり、前年度の1,221人から505人のマイナスとなっている。

【問】 今回の補正は4月から5月までの減収分を補助するとのことだが、6月以降も減収が見込まれる。それに対しても支援するのか。

【答】 6月以降も非常に厳しいと伺っている。今後数カ月状況を注視していく必要がある。

●一般会計補正予算（GIGAスクール構想推進事業費）

【問】 これまでに小・中学校に整備してきたパソコンと、今回導入する機種との違いで不具合は生じないのか。また、全て統一したパソコンになるのか。

【答】 今回整備する5,092台は全て児童生徒の分であり、統一となれば望ましいが、調達が困難な場合、地域ごとに分けての発注も想定している。メーカーは違っても規格は統一されており、混乱はないと考えている。

令和元年度政務活動費会派別収支状況

- 政務活動費は会派ごとに交付されており、交付額は1人あたり月15,000円です。
- 収支の内容は毎年度議長に報告され、残額がある場合は市に返還することになっております。また、不足する場合は、不足分を自己負担としております。
- 市民の方ならどなたでも閲覧できますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

(単位: 円)

項目	会派名	だいせんの会 (7人)	大地の会 (6人)	新政会 (5人→4人→5人)	日本共産党 (2人)	市民クラブ (2人)	公明党 (2人)	創生会 (2人)	地域住民の会 (1人→0人)
会派への交付額		1,260,000	1,080,000	870,000	360,000	360,000	360,000	360,000	90,000
支出額		1,254,655	1,034,669	647,036	173,063	278,518	360,000	360,000	98,517
内 訳	調査研究費	1,102,955	722,100	641,058		276,070	240,700	356,472	97,833
	研修費								
	広報費				173,063				
	広聴費								
	要請・陳情費								
	会議費								
	資料作成費	70,000	264,369				117,350		
	資料購入費		42,350						
その他の経費	81,700	5,850	5,978		2,448	1,950	3,528	684	
返還額		5,345	45,331	222,964	186,937	81,482	0	0	0

※新政会は、所属議員1名が7月に逝去したため、8月～翌年3月分(120,000円)を返還しました。また、9月に1名増員があったため、10月～翌年3月分(90,000円)が交付されました。

※地域住民の会は、9月に解散したため、10月～翌年3月分(90,000円)を返還しました。

【政務活動費の項目解説】(支出のあったもの)

- ・調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ・広報費：活動、市政について住民に報告するために要する経費
- ・資料作成費：活動に必要な資料の作成に要する経費
- ・資料購入費：活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
- ・その他の経費：内訳に記載以外の経費で、調査研究・その他の活動に必要な諸費

9月定例会日程のお知らせ

9月1日(火)

本会議第1日(市政報告、議案等上程)

9月9日(水)

本会議第2日(一般質問)

9月10日(木)

本会議第3日(一般質問・議案質疑、委員会付託)

9月11日(金)・14日(月)

常任委員会審査

9月18日(金)

本会議第4日(委員長報告、質疑、討論、表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

議長交際費(4月1日～6月30日)

項目	件数	金額	
予算額		900,000円	
支出額	1件	5,000円	
内 訳	弔慰	0件	0円
	慶祝	0件	0円
	協賛	1件	5,000円
予算残額		895,000円	

市長に緊急要望書を提出

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、5月7日、市長に緊急要望書を提出しました。市民生活と地域経済の安定のため、中止となった市の事務事業などを精査し、各種コロナ対策に要する財源確保に努め、さらなる対策を講じるよう要望しました。

～ 要 望 事 項 (概 要) ～

1. 感染拡大防止の環境整備

- ・ 市長自らが感染拡大防止への協力を呼び掛けるなど、情報発信の強化に取り組むこと
- ・ 各種支援制度の情報を確実に届けるために、広報等の強化に努めること
- ・ 市民の不安・問題解決に向け、分かりやすい総合相談窓口の体制を整備すること

2. 事業者・生活困窮者に対する経済支援

- ・ 生活困窮の恐れのある方々または事業者等に対して、実態を調査し、関係機関と連携して適切な支援を実施すること

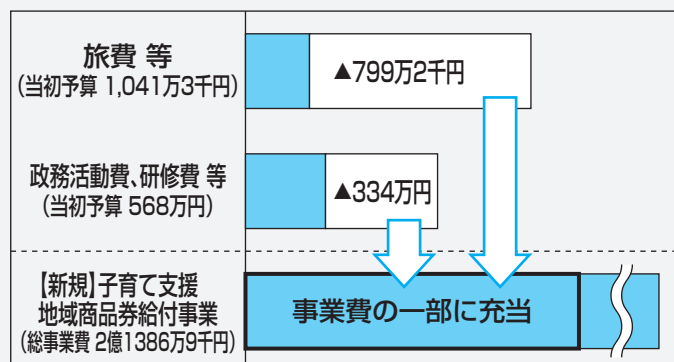
3. 子どもの生活・学習環境の整備

- ・ 園児や児童・生徒の安全確保や精神的ケアに努めること
- ・ 災害や感染症の発生などによる緊急時でも、誰一人取り残さず創造性を育める学びの場を実現するとともに、在宅で学習が可能な環境を整備し、インターネットを通じたオンライン教育の推進に取り組むこと



また、議会費から、新型コロナウイルス対策費へ予算を充当させることを提案し、第2回定例会において、議会費を1,133万2千円減額しました。

減額された分は、大仙市独自の経済支援対策事業である「子育て支援地域商品券給付事業」に充当されました。



議場にパーティションを設置

5月29日から始まった第2回定例会では、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止策として、透明アクリル板を加工したパーティション（間仕切り）が、議場内に設置されました。

各議席間や演台前へ、計29枚が取り付けられた中で議事が進行されました。



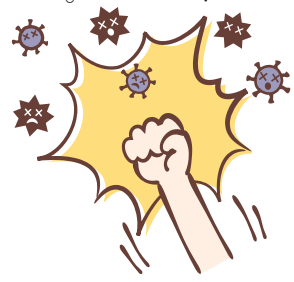
市民の声

新型コロナウイルス感染症の影響が世界に広がっています。日本でも学校の一斉休校、緊急事態宣言の発令など、今まで経験したことのない状況の中で、生活、教育、経済などに異常を来しています。

世界では、新型コロナウイルスの検証が行われています。その中で一番気になったのは「情報公開」です。中国が11月に新型コロナウイルスの情報を公開していたら：今の状況は変わっていたかもしれません。

日本のピークは3月下旬であったことが分かりました。目まぐるしく変わる国の政策、そのプロセスが公開されないことの多さに驚きます。そして、数年前に感染症対策として、保健所の強化、PCR検査の増強など、今まで講じることができなかったことは残念です。大仙市には、第一波も来ていません。自助・共助・公助の連携で、新型コロナウイルスに負けない大仙市にしましょう。

16年目を迎えた大仙市の検証と未来への提言を、情報公開のもと、市民感覚の議員の皆さまに大いに期待したいと思います。
(神岡地域 50代男性)



編集後記

「新型コロナウイルス感染症予防対策」により続いてきた外出規制、接触規制も徐々に緩和されてきています。深く傷ついた経済、社会を再起動させ、一日も早く人々の暮らしと仕事を復活させ、経済を再び回し始めることが死活的に重要であることは、誰の目にも明らかです。

ただ、新型コロナウイルスは依然としてそこに潜んでいるはずですし、気の緩みでソーシャルディスタンスなど新型コロナウイルスとの共存のための「基本動作」を怠れば、再び第二波が襲ってくることは、これまた明らか。人々の命と健康を守るためには、それぞれの感染防護がまず第一です。

「3密」回避など「新しい生活様式」がもたらす難しさゆえに、地域での暮らしの困難もあります。子ども・若者支援、日常生活困難者支援、地域生活支援という分野での行政の支援を通じ、早く日常に戻ってほしいものですが、もう少し時間がかかりそうです。
(委員 佐藤 育男)



広報広聴常任委員会
委員長 挽野 利恵
副委員長 三浦 常男
委員 佐藤 隆盛
石塚 柏
藤田 和久
小笠原 昌作
小松 栄治
後藤 健
佐藤 育男
児玉 裕一